

貸借対照表(一般会計等)

(令和 3年 3月31日現在)

R 4. 3.30 14:16 作成

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,210	固定負債	16,476
有形固定資産	61,787	地方債	10,233
事業用資産	39,169	長期未払金	3,330
土地	21,586	退職手当引当金	2,413
立木竹	—	損失補償等引当金	500
建物	33,236	その他	—
建物減価償却累計額	△ 17,966	流動負債	5,780
工作物	1,074	1年内償還予定地方債	1,012
工作物減価償却累計額	△ 971	未払金	3,769
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	271
航空機	—	預り金	728
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	22,256
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,210	固定資産等形成分	71,870
インフラ資産	22,493	余剰分(不足分)	△ 18,836
土地	14,068		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	15,775		
工作物減価償却累計額	△ 7,411		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	62		
物品	695		
物品減価償却累計額	△ 570		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	—		
投資その他の資産	7,423		
投資及び出資金	2,769		
有価証券	—		
出資金	2,769		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	99		
長期貸付金	29		
基金	4,537		
減債基金	2		
その他	4,535		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	6,079		
現金預金	3,358		
未収金	61		
短期貸付金	6		
基金	2,654		
財政調整基金	2,654		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	75,289	純資産合計	53,033
		負債及び純資産合計	75,289

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

R 4. 3.30 14:16 作成

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,419
業務費用	11,362
人件費	3,442
職員給与費	2,439
賞与等引当金繰入額	271
退職手当引当金繰入額	135
その他	598
物件費等	7,700
物件費	6,136
維持補修費	426
減価償却費	1,135
その他	3
その他の業務費用	220
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	11
その他	142
移転費用	17,056
補助金等	11,730
社会保障給付	3,755
他会計への繰出金	1,197
その他	374
経常収益	727
使用料及び手数料	98
その他	629
純経常行政コスト	27,691
臨時損失	4
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	63
資産売却益	63
その他	—
純行政コスト	27,632

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

R 4. 3.30 14:16 作成
(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,080	68,890	△ 19,810
純行政コスト(△)	△ 27,632		△ 27,632
財源	31,525		31,525
税収等	16,837		16,837
国県等補助金	14,689		14,689
本年度差額	3,893		3,893
固定資産等の変動(内部変動)		3,187	△ 3,187
有形固定資産等の増加		4,392	△ 4,392
有形固定資産等の減少		△ 1,139	1,139
貸付金・基金等の増加		2,282	△ 2,282
貸付金・基金等の減少		△ 2,349	2,349
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	60	60	
その他	—	△ 267	267
本年度純資産変動額	3,954	2,980	974
本年度末純資産残高	53,033	71,870	△ 18,836

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

R 4. 3.30 14:16 作成

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,085
業務費用支出	12,402
人件費支出	3,432
物件費等支出	8,354
支払利息支出	109
その他の支出	507
移転費用支出	16,683
補助金等支出	11,730
社会保障給付支出	3,755
他会計への繰出支出	1,197
その他の支出	—
業務収入	30,290
税込等収入	16,855
国県等補助金収入	12,722
使用料及び手数料収入	98
その他の収入	615
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,674
公共施設等整備費支出	4,392
基金積立金支出	2,276
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	6
その他の支出	—
投資活動収入	4,379
国県等補助金収入	1,967
基金取崩収入	2,340
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	63
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,023
地方債償還支出	1,023
その他の支出	—
財務活動収入	2,374
地方債発行収入	2,374
その他の収入	—
財務活動収支	1,351
本年度資金収支額	260
前年度末資金残高	2,370
本年度末資金残高	2,630

前年度末歳計外現金残高	702
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	728
本年度末現金預金残高	3,358

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,679,266,972	4,816,940,519	1,389,548,740	58,106,658,751	18,937,412,302	788,585,881	39,169,246,449
土地	21,350,156,469	236,628,039	359,460	21,586,425,048			21,586,425,048
立木竹							
建物	31,635,745,023	1,599,828,280		33,235,573,303	17,966,049,516	768,543,560	15,269,523,787
工作物	1,074,311,000			1,074,311,000	971,362,786	20,042,321	102,948,214
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	619,054,480	2,980,484,200	1,389,189,280	2,210,349,400			2,210,349,400
インフラ資産	29,185,339,234	779,535,876	59,983,966	29,904,891,144	7,411,483,819	305,743,903	22,493,407,325
土地	13,596,871,974	474,525,337	3,458,918	14,067,938,393			14,067,938,393
建物							
工作物	15,523,763,012	251,058,939		15,774,821,951	7,411,483,819	305,743,903	8,363,338,132
その他							
建設仮勘定	64,704,248	53,951,600	56,525,048	62,130,800			62,130,800
物品	662,738,698	39,770,020	7,716,000	694,792,718	570,211,845	40,616,254	124,580,873
合計	84,527,344,904	5,636,246,415	1,457,248,706	88,706,342,613	26,919,107,966	1,134,946,038	61,787,234,647

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,782,822,358	29,396,198,974	2,209,484,993	710,184,848		149,150,322	4,921,404,954	39169246449
土地	1,508,018,426	15,919,922,026	1,008,312,479	215,289,107		88,818,893	2,846,064,117	21586425048
立木竹								
建物	274,803,932	11,230,621,514	1,201,172,514	481,090,741		32,685,249	2,049,149,837	15269523787
工作物		75,302,034				27,646,180		102948214
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		2,170,353,400		13,805,000			26,191,000	2210349400
インフラ資産	22,426,525,457	759,133	46,659,994			19,461,256	1,485	22493407325
土地	14,035,881,239	759,133	31,296,536				1,485	14067938393
建物								
工作物	8,328,513,418		15,363,458			19,461,256		8363338132
その他								
建設仮勘定	62,130,800							62130800
物品	4,573,275	53,663,645	5,522,210	462,410		7,404,090	52,955,243	124580873
合計	24,213,921,090	29,450,621,752	2,261,667,197	710,647,258		176,015,668	4,974,361,682	61787234647

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に 関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
守谷市土地開発公社資金出資金	5,000	116,543	92,500	24,043	5,000	100.00%	24,043	-	5,000
合計	5,000	116,543	92,500	24,043	5,000		24,043	-	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
(株) 茨城計算センター株券	300	2,620,358	660,704	1,959,654	20,000	1.50%	29,395	-	300	300
茨城県農業信用基金協会出資金	2,560	161,558,884	154,209,462	7,349,422	4,530,570	0.06%	4,153	-	2,560	2,560
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資金	99	1,786,842	1,155,158	631,684	30,000	0.33%	2,085	-	99	99
首都圏新都市鉄道株式会社出資金	2,721,650	816,724,479	49,132,598	767,591,881	185,016,300	1.47%	11,291,526	-	2,721,650	2,721,650
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02%	51,292	-	2,500	2,500
財団法人茨城県国際交流協会出損金	1,222	566,022	6,391	559,631	491,400	0.25%	1,392	-	1,222	1,222
財団法人茨城県暴力追放推進センター基本 財産造成出損金	1,308	872,201	427	871,774	859,931	0.15%	1,326	-	1,308	1,308
財団法人茨城県消防協会基本財産出損金	338	333,022	3,518	329,504	317,930	0.11%	350	-	338	338
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	2,409	-	-	-	-	-	-	-	2,409	2,409
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金 (いばらき中小企業グローバル推進機構)	1,980	38,251,050	36,636,842	1,614,208	1,575,894	0.13%	2,028	-	1,980	1,980
茨城県信用保証協会出損金	27,576	872,558,079	820,197,870	52,360,209	35,037,234	0.08%	41,210	-	27,576	27,576
酪農ヘルパー安定化促進事業基金出損金	1,040	1,667	1,662	5	5	20800.00%	1,040	-	1,040	1,040
公益財団法人いばらき腎臓財団出損金	1,210	427,760	2,031	425,729	425,729	0.28%	1,210	-	1,210	1,210
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50	4,448,006	1,266,093	3,181,913	74,175	0.07%	2,145	-	50	50
合計	2,764,242	26,757,754,370	25,580,257,756	1,177,496,614	244,981,168		11,429,152		2,764,242	2,764,242

④基金の明細

流動資産〔財政調整基金〕

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,653,688,111	-	-	-	2,653,688,111	2,653,688,111
	2,653,688,111				2,653,688,111	2,653,688,111

固定資産〔減債基金〕

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
減債及び立替金償還基金	1,821,676	-	-	-	1,821,676	1,821,676
	1,821,676				1,821,676	1,821,676

固定資産〔その他〕

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国際交流基金	44,610,799	-	-	-	44,610,799	44,610,799
市営住宅修繕費積立金	199,108,466	-	-	-	199,108,466	199,108,466
地域福祉基金	250,646,294	-	-	-	250,646,294	250,646,294
緑化基金	20,714,898	-	-	-	20,714,898	20,714,898
公共公益施設整備基金	2,120,025,001	-	-	-	2,120,025,001	2,120,025,001
教育文化振興基金	27,016,436	-	-	-	27,016,436	27,016,436
協働のまちづくり基金	25,317,731	-	-	-	25,317,731	25,317,731
ふるさとづくり基金	1,429,583,675	-	-	-	1,429,583,675	1,429,583,675
森林環境譲与税基金	8,106,259	-	-	-	8,106,259	8,106,259
都市計画事業	24,697,000	-	-	-	24,697,000	24,697,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	2,963,800	-	-	-	2,963,800	2,963,800
土地開発基金	224,564,315	-	150,127,664	-	374,691,979	374,691,979
高額介護サービス費資金貸付基金	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000
収入印紙等購買基金	661,000	-	-	2,339,000	3,000,000	3,000,000
合計	4,383,015,674		150,127,664	2,339,000	4,535,482,338	4,535,482,338

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
住宅新築資金等貸付金					
住宅新築資金	26,090	-	-	-	26,090
住宅取得資金	3,374	-	-	-	3,374
中小企業事業資金融資預託金	-	-	6,000	-	6,000
合計	29,464	-	6,000	-	35,464

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【長期貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	29,464	-
小計	29,464	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	45,223	11,780
個人	42,356	
法人	2,867	
固定資産税	27,652	
軽自動車税	1,858	
都市計画税	4,936	
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	594	-
保育所入所負担金	95	114
児童クラブ入所負担金	8	-
放課後子どもプラン事業保護者負担金	1,417	-
薬師台市営住宅使用料	6,524	-
学校給食費納付金	10,236	-
生活保護返還金	0	-
小計	98,542	11,894
合計	128,006	11,894

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
中小企業事業資金融資預託金	6,000	-
小計	6,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30,678	-
個人	28,036	
法人	2,642	
固定資産税	23,952	
軽自動車税	1,186	
都市計画税	3,860	
その他の未収金		
保育所入所負担金	141	-
児童クラブ入所負担金	27	-
放課後子どもプラン事業保護者負担金	86	-
薬師台市営住宅使用料	248	-
学校給食費納付金	876	-
生活保護返還金	100	-
小計	61,154	-
合計	67,154	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,119,121	467,183	4,191,843	1,058,727	1,811,438	56,000				1,113
(1)総務債	564,000	5,273			564,000					
(2)民生債	192,113	241		174,100	16,900					1,113
(3)衛生債	102,127	882	2,708	99,419						
(4)農林水産業債	356	356	356							
(5)土木債	2,162,887	226,476	1,961,479	145,408		56,000				
うち土木債	1,654,660	120,826	1,573,880	24,780		56,000				
うち旧区画整理会計債	508,227	105,650	387,599	120,628						
(6)教育債	4,097,638	233,955	2,227,300	639,800	1,230,538					
【特別分】	4,126,295	545,152	3,842,286		284,009					
(1)減収補てん債	207,200		207,200							
(2)減税補てん債	136,819	40,259	136,819							
(3)臨時財政対策債	3,782,276	504,893	3,498,267		284,009					
合計	11,245,416	1,012,335	8,034,129	1,058,727	2,095,447	56,000				1,113

・住宅・住宅関連公共公益施設整備費※

(単位：千円)

種類	償還残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
(1)住宅・住宅関連公共公益施設整備費	761,832	303,425								761,832

※南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金で、貸借対照表では長期未払金及び未払金に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
	11,245,416	9,791,361	1,242,944	161,032	50,079			0.59

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
	11,245,416	1,012,335	958,541	960,470	985,895	891,519	3,273,988	2,102,394	1,060,274

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,894	10,593	10,593	-	11,894
賞与等引当金	240,852	270,544	240,852	-	270,544
退職手当引当金	2,432,316	134,825	154,045	-	2,413,096
債務保証引当金	500,000	-	-	-	500,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	32,413	雨水処理施設整備及び新市街地方債元金償還
	水道事業会計負担金	水道事業会計	25,937	消防施設整備
	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	376,404	地方債元金償還及び投資的経費分
	常総衛生組合負担金	常総衛生組合	1,408	投資的経費分
	民間保育所施設整備補助金	対象事業所	1,203,674	民間保育所整備費
	計		1,639,836	
その他の補助金等	水道事業会計負担金	水道事業会計	4,751	水道会計事業
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	23,193	公共下水道会計事業
	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	1,746,889	消防業務・ごみ処理業務等
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	403,683	後期高齢者医療給付費及び共通経費
	取手市外2市火葬場組合負担金	取手市外2市火葬場組合	24,416	火葬場運営業務
	常総衛生組合負担金	常総衛生組合	11,333	衛生管理業務
	茨城租税債権管理機構負担金	茨城租税債権管理機構	4,976	市税滞納管理業務
	茨城県市町村総合事務組合負担金	茨城県市町村総合事務組合	1,197	消防団員等公務災害補償負担金等
	特別定額給付金	対象者	6,912,700	新型コロナウイルス感染症経済対策
	その他		957,423	
	計		10,090,561	
合計			11,730,397	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	市 税		12,053,797
		地 方 譲 与 税		189,816
		税 関 連 交 付 金		1,563,678
		地 方 特 例 交 付 金		93,987
		地 方 交 付 税		191,331
		分 担 金 及 び 負 担 金		204,226
		寄 附 金		2,539,702
		小 計		16,836,537
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	1,946,845
			県 支 出 金	19,836
			計	1,966,681
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	10,886,163
			県 支 出 金	1,835,793
			計	12,721,956
		小 計		14,688,637
		合 計		31,525,174

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,632,119	12,721,956	2,374,000	11,106,161	1,430,002
有形固定資産等の増加	4,391,887	1,966,681	—	2,425,206	—
貸付金・基金等の増加	2,282,074	—	—	2,282,074	—
その他	—	—	—	—	—
合計	34,306,080	14,688,637	2,374,000	15,813,441	1,430,002

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,630,493,381
合計	2,630,493,381

注記 一般会計等

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

該当ありません

イ 市場価格のない有価証券等

(ア) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(イ) 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産に計上された資産はありません

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法

建物 20年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

貸借対照表上リース資産計上した資産はありません。

(5) 引当金の計上基準

ア 投資損失引当金

投資及び出資金に対する投資損失引当金は計上していません。

イ 徴収不能引当金

長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

該当ありません。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（「守谷市公金の管理及び運用に関する基準」において歳計現金等の保管方法として規定した預金等）から構成され、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐用年数を延長すると見なされる場合資本的支出として区分しています。

ウ 会計間の相殺方法

会計間の繰入繰出額等を相殺しています。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式を採用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

資金収支計算書における資金範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度の財務状況に影響を及ぼす組織・機構の変更や、災害などの後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関からの借入債務に対し保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
守谷市土地開発 公社債務保証		500,000 千円		500,000 千円
合 計		500,000 千円		500,000 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

①平成 29 年（ワ）第 76 号 損害賠償請求事件 84,214 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等の対象範囲

一般会計

イ 一般会計等と普通会計との対象範囲の差異

差異はありません。

ウ 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。令和2年度の出納整理期間は、令和3年4月1日～令和3年5月31日です。

エ 金額の表示

各項目の金額を表示単位未満で四者五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.0	—

カ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為はありません。

キ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計

継続費通次繰越	135,363 千円
繰越明許費	890,765 千円
事故繰越	1,450 千円

（2）貸借対照表に係る事項

ア 売却可能な資産

翌年度の当初予算に財産売却収入として措置された売却可能資産はありません。

イ 減価償却累計額

事業用資産	18,937,413 千円
建物	17,966,050 千円
工作物	971,363 千円
船舶	—
浮漂等	—
航空機	—
その他	—
インフラ資産	7,411,484 千円
建物	—
工作物	7,411,484 千円
その他	—
物品	537,212 千円

ウ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

エ 基金借入金（繰替運用）

基金の繰替運用はありません。

オ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基準である基財政需要額に含まれることが見込まれる金額。

5,618,629 千円

カ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額

地方債の現在残高	11,245,416 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	761,833 千円
公営企業債等繰入見込額	401,995 千円
組合負担等見込額	1,863,035 千円
退職手当負担見込額	519 千円
設立法人の負担額等負担見込額	0 千円

充当可能財源等

充当可能基金	8,823,292 千円
充当可能特定歳入	2,322,344 千円
うち都市計画税	2,321,231 千円
基準財政需要額算入見込額	8,227,016 千円

キ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

貸借対照表計上されたリース債務はありません。

ク 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

ケ PFI 事業に係る資産

PFI 事業に係る資産はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

ア 行政コスト計算書では、現金の収入・支出に加えて、減価償却費や引当金の繰入などの現金を伴わないコストも認識しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内訳

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,095,425 千円

投資活動収支（基金を除く） △2,231,222 千円

基礎的財政収支 △1,135,796 千円

イ 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく歳入歳出決算書の歳入では繰越金の額が含まれ、また、資金収支計算書の支出には歳計剰余金の積立額が含まれているため差があります。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	38,388,584 千円	35,758,090 千円
資金収支計算書	37,042,168 千円	36,782,117 千円
差異	△1,346,416 千円	1,024,026 千円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支 1,204,507 千円

投資活動収入の国県等補助金収入	1,966,681 千円
未収債権の増減	
長期延滞債権	△5,044 千円
未収金	△9,407 千円
未払債務の増減	
長期未払金	2,518,505 千円
未払金	△434,207 千円
出資金の増減	△144 千円
減価償却費	△1,134,946 千円
引当金の増減	
賞与引当金	△29,692 千円
退職手当引当金	△19,220 千円
その他	△202,418 千円

純資産変動計算書の本年度差額 3,893,055 千円

エ 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。